



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日信電子サービス株式会社
コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務推進統括部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山手 哲治
(氏名) 小森谷 賢二
TEL 03-3864-3500
配当支払開始予定日 平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	14,189	5.3	957	42.0	1,012	36.7	641	71.7
22年3月期	13,480	△6.5	674	△25.5	741	△23.3	373	△25.5

(注) 包括利益 23年3月期 626百万円 (58.1%) 22年3月期 396百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	106.98	—	6.7	8.2	6.7
22年3月期	62.30	—	4.1	6.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,862	9,765	75.9	1,629.54
22年3月期	11,832	9,259	78.3	1,544.99

(参考) 自己資本 23年3月期 9,765百万円 22年3月期 9,259百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	474	△195	△120	1,623
22年3月期	655	△376	△145	1,464

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	119	32.1	1.3
23年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	167	26.2	1.8
24年3月期(予想)	—	10.00	—	18.00	28.00		37.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△1.3	190	△7.8	220	△9.5	110	44.7	18.36
通期	14,500	2.2	850	△11.2	890	△12.1	450	△29.8	75.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) アイポスネット株式会社

(注)詳細は、添付資料P. 4「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料P. 16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	6,000,000 株	22年3月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	7,204 株	22年3月期	7,067 株
③ 期中平均株式数	5,992,834 株	22年3月期	5,993,098 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,964	7.7	923	62.6	995	54.6	655	103.7
22年3月期	12,972	△8.6	568	△32.9	643	△29.9	321	△32.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	109.41	—
22年3月期	53.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	12,610		9,569		75.9	1,596.77		
22年3月期	11,487		9,048		78.8	1,509.79		

(参考) 自己資本 23年3月期 9,569百万円 22年3月期 9,048百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△1.2	170	△11.9	210	△15.3	100	△3.8	16.69
通期	14,300	2.4	800	△13.3	850	△14.6	430	△34.4	71.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開始時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

実績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(退職給付関係)	23
(企業結合等関係)	24
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
サービス売上原価報告書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	33
(5) 重要な会計方針	33
(6) 会計処理方法の変更	36
(7) 表示方法の変更	36
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や新興国向けの輸出拡大などを背景に、一部景気に回復の兆しが見られましたが、デフレや雇用環境の低迷が継続し、景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。また、3月に発生しました東日本大震災は、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしただけでなく、サプライチェーンの寸断や電力供給の逼迫等により企業活動に大きな打撃を与え、消費者マインドにも影を落とすなど、経済へ深刻な影響をもたらすことが懸念されています。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、保守エリアの拡大に注力するとともに、鉄道事業者による駅ホーム柵や新鉄道信号システム等の関連工事の確実な受注に努めました。一方、「ITサービス事業」におきましては、IT関連の需要回復後を見据えたネットワークおよびセキュリティ関連事業の体制整備と基幹要員の育成を図りました。さらに、駐車場機器分野の営業体制を強化するとともに、昨年4月に吸収合併したアイボスネット株式会社の駐車場運営支援サービスの拡販に努めるなど、事業領域の拡大ならびに付加価値の高い事業への取り組み強化を図りました。

また、東日本大震災の発生以後、交通インフラを中心に被災地域に対する復旧活動に全力で取り組んでまいりました。この大震災による当社の被災状況につきましては、建物および車両などに一部被害がありましたものの、比較的軽微なものに止まりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は14,189百万円と前期比708百万円(5.3%)の増収となりました。

また、損益面では、連結経常利益は1,012百万円と前期比271百万円(36.7%)の増益、連結当期純利益も641百万円と前期比267百万円(71.7%)の増益となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野では、中部地区における駅務機器IC化関連工事に加えて、駅のホーム柵関連工事等の受注が拡大し、また、交通システム分野では、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等の受注が堅調に推移いたしました。さらに、鉄道信号分野でも、地下鉄・新交通システムを中心とした保守サービスのほか、機器の改修作業等が増加したことにより、売上が拡大いたしました。

これらの結果、売上高は6,054百万円と前期比227百万円(8.2%)の増収となり、セグメント利益は1,299百万円と前期比239百万円(22.6%)の増益となりました。

「ITサービス事業」

OA機器分野では、ネットワークおよびセキュリティ関連事業ならびにハードを対象とした保守サービスが、企業の設備投資回復の遅れやコスト削減等の影響を受けて伸び悩んだほか、医療機器の保守サービスも低調に推移いたしました。一方、駐車場機器分野では、積極的な営業活動が奏功し、機器販売等が振るわなかったものの、駐車場運営支援サービスが売上拡大に大きく寄与いたしました。また、情報機器分野では、駅の旅客案内表示装置の保守・設置・改造業務等があり、売上はほぼ前年並に推移いたしました。

これらの結果、売上高は8,134百万円と前期比250百万円(3.2%)増収となりましたが、セグメント利益は499百万円と前期比7百万円(1.6%)の減益となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国の経済状況は、東日本大震災の影響等が計り知れず、先行き不透明で予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況下で、需要回復後を見据えたセキュリティおよびネットワーク関連ならびに駐車場関連の事業基盤をさらに強化するとともに、業務の効率化とコスト削減を一層推進することにより、業績の向上に努めてまいり所存であります。

また、当社グループは、創立以来、公共性の高い交通インフラの分野において保守サービスを提供してまいりました。この度の大震災により被災した地域の復興につきましても、全力で取り組んでまいり所存であります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、連結売上高14,500百万円、連結経常利益890百万円、連結当期純利益450百万円となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、アイポスネット㈱を吸収合併したことに伴う増加及び、売掛金、前払年金費用の増加等により前連結会計年度末に比べ1,030百万円増加（前期比8.7%増）し、12,862百万円となりました。

負債合計は、買掛金、未払金等の増加等により当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ523百万円増加（前期比20.4%増）し、3,096百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金の増加により506百万円増加（前期比5.5%増）し、9,765百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の増加等により当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ159百万円増加（前期比10.9%増）し、1,623百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、474百万円（前期比180百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、195百万円（前期比181百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、120百万円（前期比24百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	73.2	75.6	77.8	78.3	75.9
時価ベースの自己資本比率（%）	73.2	53.7	46.4	49.9	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フロー対有利子負債比率及び、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を経営の重要課題として位置づけ、業績、配当水準および将来の事業展開に備えるため内部留保などを総合的に考慮し、配当を行うことを基本としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針および通期業績が予想を上回ったことなどを総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり18円とさせていただきます。従いまして、当期の1株当たり年間配当は、実施済みの中間配当金10円と合わせ、前期に比べ1株当たり8円増額の28円を予定しております。

なお、次期の剰余金配当につきましては、1株当たり年間配当金28円とし、中間配当金10円、期末配当金18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

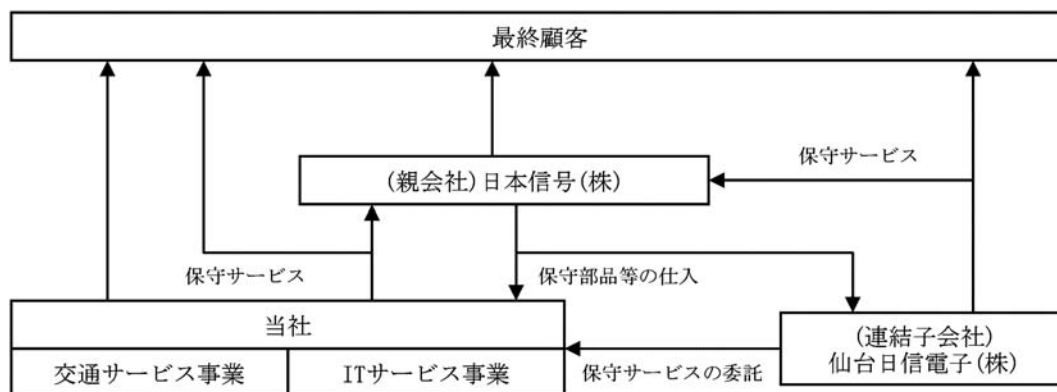
当社グループは、当社、親会社である日本信号(株)及び連結子会社の仙台日信電子(株)により構成され、電気・電子機器の保守サービスを主な事業目的とし、親会社である日本信号(株)が製造・販売するAFC、駐車場機器、交通システム、その他機器のほか、他社が販売するこれらの機器及びOA機器の保守サービスを行っております。

当社の事業内容及び事業部門等の関連は次のとおりであります。

事業内容	事業等	区分	内訳
電気・電子機器の保守サービス	交通サービス事業	AFC	駅制御装置、自動券売機、出札発行機、自動改札機、自動精算機
		交通システム	交通管制システム、自動感应システム、交通信号制御機、交通信号灯器、可変標識
		鉄道信号	鉄道信号保安装置（CTC、ATS、電子連動装置、継電連動装置等）
	ITサービス事業	OA機器	ネットワークインフラ機器、サーバー・パソコンおよび関連機器、データ通信関連機器、セキュリティ機器、映像・プリンタ機器、ストレージ機器、携帯端末機器、アミューズメント機器
		駐車場機器	駐車料金精算装置、パーキングメータ、パーキングチケット、パークロック、車路管制システム、駐車場誘導・案内システム、駐輪場管理システム、駐車場運営支援
		その他	物流システム、表示装置、カード機器、医療機器

(注) AFCはAutomatic Fare Collection systemsの略称であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（被 所有）割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)		
(親会社) 日本信号（株）	東京都 千代田区	6,846	電気・電子機器 の製造及び販売	—	51.8 (0.9)	保守サービスの販売 及び部品の仕入 役員の兼任3人	(注) 2
(連結子会社) 仙台日信電子 （株）	宮城県 仙台市 若林区	20	電気・電子機器 の保守サービス	100.0	—	保守サービスの販売 及び外注委託 役員の兼任1人	(注) 3

(注) 1. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）は間接被所有割合で内数であります。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 特定子会社に該当いたします。

4. 平成22年4月1日付で、当社の連結子会社であったアイポスネット㈱（特定子会社）を吸収合併したことに
伴い、当連結会計年度において、同社は消滅しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より快適な人間社会の実現を目指して安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて社会に貢献すること」を企業理念とし、次の4つの「S」(Satisfaction)を基本方針に掲げ成長・発展を目指しております。

- ① 顧客第一を目標として質の良いサービスを提供する。(Customer Satisfaction)
- ② 株主価値を重視し、株主への利益還元を配慮する。(Investor Satisfaction)
- ③ 人材育成に注力すると共に、従業員にとってより働き甲斐のある会社を目指す。
(Employee Satisfaction)
- ④ 業績の向上に努め、社会に貢献する。(Society Satisfaction)

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「新たな付加価値への挑戦」をテーマに、2012年3月期を最終年度とする中期経営計画に取り組んでおります。当計画においては、経営の基本方針に基づき、顧客、株主、従業員などステークホルダーの満足するサービスの向上を目指しております。

また、ハードウェアサービスからICTソリューションへ事業構造を変革し、独自のサービスモデルを構築するなど、事業領域を拡大し、自ら市場開拓のできるサービス企業を目指しております。特に、今後も成長が期待できるネットワークおよびセキュリティ関連事業や駐車場関連事業に注力するとともに、既存の保守サービス事業の枠を超えた新規事業の開発にも全力を傾注してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

保守サービス市場全般におきましては、市場競争が一層激化するとともに、保守の対象となる機器の成熟化やIC化等に伴い、保守サービスの変容が進行しております。さらに、今後も成長が期待されるセキュリティおよびネットワーク関連市場におきましても、企業のIT投資抑制が継続されるなど、予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、中長期的な成長に繋げるため、引き続き付加価値の高いセキュリティ関連およびネットワーク関連事業に注力するとともに、駐車場関連事業におきましては、機器販売、設置工事、保守サービスならびに駐車場運営支援サービスに至るトータルサービスの提供を通じて、事業領域を拡大してまいります。

そのために、教育研修等によるサービスエンジニアの技術力の向上、市場ニーズに即応できる営業力の強化を図るとともに、徹底したサービス品質の向上に取り組んでまいります。さらに、業務の効率化ならびにコスト削減を一層推進することにより、収益力の向上を図り、経営体質を強化してまいり所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,094	1,623,351
受取手形及び売掛金	3,376,145	3,925,063
商品	10,934	10,580
貯蔵品	485,466	410,273
繰延税金資産	381,688	404,259
預け金	3,560,000	3,600,000
その他	143,114	135,745
貸倒引当金	△3,525	△156
流動資産合計	9,417,918	10,109,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	710,580	709,909
減価償却累計額	△369,712	△389,499
建物及び構築物（純額）	340,868	320,410
工具、器具及び備品	672,738	668,605
減価償却累計額	△539,132	△560,017
工具、器具及び備品（純額）	133,605	108,587
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	809,567	764,091
無形固定資産		
のれん	58,822	45,750
ソフトウェア	217,215	221,133
その他	23,763	23,643
無形固定資産合計	299,801	290,528
投資その他の資産		
投資有価証券	361,940	285,740
繰延税金資産	12,506	9,058
敷金	430,058	417,170
前払年金費用	475,106	962,342
その他	39,385	28,284
貸倒引当金	△14,275	△3,903
投資その他の資産合計	1,304,722	1,698,693
固定資産合計	2,414,090	2,753,312
資産合計	11,832,009	12,862,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	606,105	716,404
未払法人税等	350,968	340,410
前受金	256,088	200,101
賞与引当金	655,778	727,422
役員賞与引当金	14,500	21,000
その他	445,690	662,585
流動負債合計	2,329,131	2,667,924
固定負債		
繰延税金負債	199,316	388,044
退職給付引当金	17,320	20,818
その他	27,222	20,112
固定負債合計	243,858	428,975
負債合計	2,572,989	3,096,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,694,141	8,215,401
自己株式	△7,852	△7,990
株主資本合計	9,247,289	9,768,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,729	△2,880
その他の包括利益累計額合計	11,729	△2,880
純資産合計	9,259,019	9,765,530
負債純資産合計	11,832,009	12,862,430

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,480,818	14,189,116
売上原価	11,829,293	12,356,234
売上総利益	1,651,524	1,832,882
販売費及び一般管理費	※1 977,045	※1 875,448
営業利益	674,479	957,434
営業外収益		
受取利息	27,691	23,927
受取配当金	8,455	6,909
不動産賃貸料	2,302	2,512
保険配当金	22,555	16,386
その他	7,646	8,544
営業外収益合計	68,650	58,280
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,029	2,239
その他	52	501
営業外費用合計	2,081	2,740
経常利益	741,048	1,012,973
特別利益		
固定資産売却益	—	59
貸倒引当金戻入額	7,504	13,277
適格退職年金終了益	—	428,467
特別利益合計	7,504	441,804
特別損失		
固定資産除却損	1,559	2,932
投資有価証券評価損	—	51,562
特別退職金	—	※2 145,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,600
その他	—	3,338
特別損失合計	1,559	213,921
税金等調整前当期純利益	746,994	1,240,856
法人税、住民税及び事業税	389,062	420,107
法人税等調整額	△15,434	179,632
法人税等合計	373,628	599,739
少数株主損益調整前当期純利益	—	641,117
当期純利益	373,365	641,117
少数株主損益調整前当期純利益	—	641,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△14,610
その他の包括利益合計	—	※4 △14,610
包括利益	—	※3 626,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	626,506

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	833,200	833,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,200	833,200
資本剰余金		
前期末残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
利益剰余金		
前期末残高	7,464,613	7,694,141
当期変動額		
剰余金の配当	△143,838	△119,857
当期純利益	373,365	641,117
当期変動額合計	229,527	521,259
当期末残高	7,694,141	8,215,401
自己株式		
前期末残高	△7,379	△7,852
当期変動額		
自己株式の取得	△472	△138
当期変動額合計	△472	△138
当期末残高	△7,852	△7,990
株主資本合計		
前期末残高	9,018,234	9,247,289
当期変動額		
剰余金の配当	△143,838	△119,857
当期純利益	373,365	641,117
自己株式の取得	△472	△138
当期変動額合計	229,054	521,121
当期末残高	9,247,289	9,768,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,225	11,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,955	△14,610
当期変動額合計	22,955	△14,610
当期末残高	11,729	△2,880
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△11,225	11,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,955	△14,610
当期変動額合計	22,955	△14,610
当期末残高	11,729	△2,880
純資産合計		
前期末残高	9,007,008	9,259,019
当期変動額		
剰余金の配当	△143,838	△119,857
当期純利益	373,365	641,117
自己株式の取得	△472	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,955	△14,610
当期変動額合計	252,010	506,511
当期末残高	9,259,019	9,765,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	746,994	1,240,856
減価償却費	176,052	180,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,600
のれん償却額	6,535	13,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,604	△13,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,227	71,643
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,500	6,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,917	3,498
前払年金費用の増減額 (△は増加)	25,656	△58,768
適格退職年金終了益	—	△428,467
特別退職金	—	145,487
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	51,562
固定資産売却益	—	△59
固定資産除却損	1,559	2,932
受取利息及び受取配当金	△36,147	△30,836
売上債権の増減額 (△は増加)	116,795	△594,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,706	75,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,992	112,143
その他	△31,662	85,815
小計	959,537	873,654
利息及び配当金の受取額	36,147	30,836
法人税等の支払額	△340,308	△429,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,376	474,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △289,188	—
預け金の増減額 (△は増加)	△30,000	△40,000
有形固定資産の取得による支出	△45,264	△73,618
有形固定資産の売却による収入	—	166
無形固定資産の取得による支出	△18,430	△80,829
貸付けによる支出	△2,300	△801
貸付金の回収による収入	2,268	1,675
敷金の差入による支出	△9,343	△18,506
敷金の回収による収入	16,078	20,122
その他	△361	△3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△376,540	△195,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△472	△138
配当金の支払額	△144,585	△120,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,058	△120,298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	133,776	159,256
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,317	1,464,094
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,464,094	※1 1,623,351

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 仙台日信電子(株)、アイボスネット㈱の2社であります。 上記のうち、アイボスネット㈱は、当連結会計年度において株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 仙台日信電子(株)の1社であります。 前連結会計年度において連結子会社でありましたアイボスネット㈱は、平成22年4月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 保守用部品 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 消耗部品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商 品 同左</p> <p>貯蔵品 保守用部品 同左</p> <p>消耗部品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、連結子会社は簡便法を適用しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当連結会計年度では、当社においては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	————— (追加情報) 当社は、平成22年10月 1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において制度移行に伴う利益として428,467千円を特別利益として計上しております。
(4) のれんの償却方法及び償却期間	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は671千円、税金等調整前当期純利益は11,272千円減少しております。</p> <p>(2) (企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」は5,613千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>260,747千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>14,500千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,756千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>18,844千円</td> </tr> </table>	給料及び手当	260,747千円	役員賞与引当金繰入額	14,500千円	賞与引当金繰入額	38,756千円	退職給付費用	18,844千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>106,040千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>200,440千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>21,000千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,114千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>10,929千円</td> </tr> </table> <p>※2 特別退職金 セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金137,087千円及び再就職支援費用8,400千円を計上しております。</p> <p>※3 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 396,321千円</p> <p>※4 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 22,955千円</p>	役員報酬	106,040千円	給料及び手当	200,440千円	役員賞与引当金繰入額	21,000千円	賞与引当金繰入額	39,114千円	退職給付費用	10,929千円
給料及び手当	260,747千円																		
役員賞与引当金繰入額	14,500千円																		
賞与引当金繰入額	38,756千円																		
退職給付費用	18,844千円																		
役員報酬	106,040千円																		
給料及び手当	200,440千円																		
役員賞与引当金繰入額	21,000千円																		
賞与引当金繰入額	39,114千円																		
退職給付費用	10,929千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	6,620	447	—	7,067
合計	6,620	447	—	7,067

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	83,907	14	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	59,930	10	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,929	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000	—	—	6,000,000
合計	6,000,000	—	—	6,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	7,067	137	—	7,204
合計	7,067	137	—	7,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59,929	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	59,927	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	107,870	利益剰余金	18	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,464,094千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,464,094千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,464,094千円	現金及び現金同等物	1,464,094千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,623,351千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,623,351千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,623,351千円	現金及び現金同等物	1,623,351千円								
現金及び預金	1,464,094千円																
現金及び現金同等物	1,464,094千円																
現金及び預金	1,623,351千円																
現金及び現金同等物	1,623,351千円																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにアイボスネット(株)を取得したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアイボスネット(株)の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">372,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,118千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">65,357千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△87,128千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△970千円</td> </tr> <tr> <td>アイボスネット(株)株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">398,000千円</td> </tr> <tr> <td>アイボスネット(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">△108,811千円</td> </tr> <tr> <td>差引: アイボスネット(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">289,188千円</td> </tr> </table>	流動資産	372,622千円	固定資産	48,118千円	のれん	65,357千円	流動負債	△87,128千円	固定負債	△970千円	アイボスネット(株)株式の取得原価	398,000千円	アイボスネット(株)現金及び現金同等物	△108,811千円	差引: アイボスネット(株)取得のための支出	289,188千円	—————
流動資産	372,622千円																
固定資産	48,118千円																
のれん	65,357千円																
流動負債	△87,128千円																
固定負債	△970千円																
アイボスネット(株)株式の取得原価	398,000千円																
アイボスネット(株)現金及び現金同等物	△108,811千円																
差引: アイボスネット(株)取得のための支出	289,188千円																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびにこれらの附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気・電子機器の保守サービス等を中心に事業活動を展開しており、「交通サービス事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通サービス事業」は、AFC、交通システム、鉄道信号等を、「ITサービス事業」はOA機器、医療機器、駐車場機器、情報機器等を保守サービスの対象としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	交通サービス 事業	ITサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,596,391	7,884,426	13,480,818	—	13,480,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,596,391	7,884,426	13,480,818	—	13,480,818
セグメント利益(営業利益)	1,059,543	507,353	1,566,897	△892,417	674,479
その他の項目					
減価償却費	47,405	100,073	147,479	28,573	176,052
のれんの償却額	—	6,535	6,535	—	6,535

(注) 1. セグメント利益の調整額△892,417千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループは、保守サービス事業を営んでおり、事業セグメント別の資産情報が取締役会の経営判断に寄与しないため、事業セグメントに資産を配分しておりません。そのため、報告セグメントごとの資産に関する情報はあります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,054,275	8,134,841	14,189,116	—	14,189,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,054,275	8,134,841	14,189,116	—	14,189,116
セグメント利益（営業利益）	1,299,092	499,408	1,798,501	△841,066	957,434
その他の項目					
減価償却費	47,659	107,390	155,049	25,350	180,400
のれんの償却額	—	13,071	13,071	—	13,071

- (注) 1. セグメント利益の調整額△841,066千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社グループは、保守サービス事業を営んでおり、事業セグメント別の資産情報が取締役会の経営判断に寄与しないため、事業セグメントに資産を配分しておりません。そのため、報告セグメントごとの資産に関する情報はありません。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
日本信号(株)	3,655,524	交通サービス事業、 I Tサービス事業
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,583,206	I Tサービス事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損処理に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社	合計
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
当期償却額	—	13,071	13,071	—	13,071
当期末残高	—	45,750	45,750	—	45,750

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、当連結会計年度において、確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>連結子会社については、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△5,347,640千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△238,735千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">36,212千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,007,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475,106千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△17,320千円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△5,347,640千円	(2) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△238,735千円	(3) 未認識数理計算上の差異	36,212千円	(4) 年金資産	6,007,949千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	457,786千円	(6) 前払年金費用	475,106千円	(7) 退職給付引当金	△17,320千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,964,694千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">△959,973千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">420,370千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,445,821千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(5) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,342千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△20,818千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1) 退職給付債務	△2,964,694千円	(2) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△959,973千円	(3) 未認識数理計算上の差異	420,370千円	(4) 年金資産	4,445,821千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額	941,523千円	(6) 前払年金費用	962,342千円	(7) 退職給付引当金	△20,818千円
(1) 退職給付債務	△5,347,640千円																												
(2) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△238,735千円																												
(3) 未認識数理計算上の差異	36,212千円																												
(4) 年金資産	6,007,949千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	457,786千円																												
(6) 前払年金費用	475,106千円																												
(7) 退職給付引当金	△17,320千円																												
(1) 退職給付債務	△2,964,694千円																												
(2) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△959,973千円																												
(3) 未認識数理計算上の差異	420,370千円																												
(4) 年金資産	4,445,821千円																												
(5) 連結貸借対照表計上額純額	941,523千円																												
(6) 前払年金費用	962,342千円																												
(7) 退職給付引当金	△20,818千円																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">305,564千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">101,371千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△58,708千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△25,352千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,661千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,536千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	305,564千円	(2) 利息費用	101,371千円	(3) 期待運用収益	△58,708千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,661千円	(6) 退職給付費用	401,536千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">228,350千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">78,351千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△38,730千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△49,093千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,541千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(7) 確定拠出年金へ掛金支払額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,995千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">291,537千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記退職給付費用以外に、以下の金額を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">退職給付制度移行に伴う利益 △428,467千円 特別退職金（セカンドキャリア支援金）137,087千円</p>	(1) 勤務費用	228,350千円	(2) 利息費用	78,351千円	(3) 期待運用収益	△38,730千円	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△49,093千円	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,173千円	(6) 退職給付費用	223,541千円	(7) 確定拠出年金へ掛金支払額	67,995千円	計	291,537千円
(1) 勤務費用	305,564千円																												
(2) 利息費用	101,371千円																												
(3) 期待運用収益	△58,708千円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△25,352千円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,661千円																												
(6) 退職給付費用	401,536千円																												
(1) 勤務費用	228,350千円																												
(2) 利息費用	78,351千円																												
(3) 期待運用収益	△38,730千円																												
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△49,093千円																												
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	4,173千円																												
(6) 退職給付費用	223,541千円																												
(7) 確定拠出年金へ掛金支払額	67,995千円																												
計	291,537千円																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.11%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.11%	(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）		(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）		<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.76%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	0.76%	(4) 過去勤務債務の処理年数	15年	同左		(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	同左	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	1.11%																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年																												
（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																												
（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）																													
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	0.76%																												
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年																												
同左																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年																												
同左																													

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 駐車場運営支援事業

事業の内容 駐車場運営支援サービス等の開発・販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併継承会社、アイポスネット株式会社(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

日信電子サービス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社における駐車場等の保守サービス及び機器販売のノウハウとアイポスネット株式会社の駐車場運営支援サービスとを有機的に結びつけることにより、当社グループにおける経営資源を集中し事業基盤を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,544円 99銭	1株当たり純資産額 1,629円 54銭
1株当たり当期純利益金額 62円 30銭	1株当たり当期純利益金額 106円 98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	373,365	641,117
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	373,365	641,117
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,993	5,992

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>アイポスネット株式会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイポスネット株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループにおいて、アイポスネット株式会社は駐車場運営支援サービス等の事業を行っておりますが、経営資源の集中による経営の効率化と駐車場分野における事業基盤の更なる強化を図るため、同社を吸収合併することとしました。</p> <p>(2) 合併した相手先の名称</p> <p>アイポスネット株式会社</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併</p> <p>(4) 合併による発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金の額</p> <p>当社はアイポスネット株式会社の全株式を保有しているため、本合併による新株式の発行及び資本金の額の増加はありません。</p> <p>(5) 合併した相手先の概要</p> <p>事業内容：駐車場運営支援サービス等の開発・販売 直近期（平成22年3月31日）</p> <p>売上高： 532,471千円 当期純利益： 51,058千円 資産： 439,354千円 負債： 87,797千円 純資産： 351,557千円 従業員数： 6名（全員当社からの出向者）</p> <p>(6) 合併の時期</p> <p>平成22年4月1日</p>	

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,287,008	1,565,349
受取手形	115,902	127,702
売掛金	※1 3,136,105	※1 3,776,552
商品	10,934	10,580
貯蔵品	484,137	408,430
前渡金	4,924	3,080
前払費用	119,545	116,580
繰延税金資産	370,394	395,548
預け金	※1 3,000,000	※1 3,200,000
その他	25,110	16,539
貸倒引当金	△438	△156
流動資産合計	8,553,624	9,620,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	679,996	681,393
減価償却累計額	△346,989	△366,671
建物（純額）	333,006	314,722
構築物	27,453	27,453
減価償却累計額	△21,246	△21,902
構築物（純額）	6,207	5,550
工具、器具及び備品	661,128	662,618
減価償却累計額	△530,347	△554,347
工具、器具及び備品（純額）	130,781	108,271
土地	335,093	335,093
有形固定資産合計	805,088	763,636
無形固定資産		
のれん	—	45,750
ソフトウェア	169,634	221,133
電話加入権	21,229	22,904
施設利用権	532	412
無形固定資産合計	191,396	290,201
投資その他の資産		
投資有価証券	361,940	285,740
関係会社株式	648,400	250,400
従業員に対する長期貸付金	2,299	1,425
破産更生債権等	619	203
長期前払費用	5,386	5,511
敷金	427,199	414,172
前払年金費用	475,106	962,342
その他	21,033	21,033
貸倒引当金	△4,319	△3,903
投資その他の資産合計	1,937,666	1,936,927
固定資産合計	2,934,151	2,990,765

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産合計	11,487,776	12,610,972
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 585,698	※1 715,954
未払金	29,892	166,621
未払費用	249,651	323,792
未払法人税等	322,777	328,721
未払事業所税	11,286	11,062
未払消費税等	51,993	76,104
前受金	255,933	200,132
預り金	55,428	78,489
賞与引当金	636,008	711,802
役員賞与引当金	14,500	21,000
流動負債合計	2,213,171	2,633,682
固定負債		
繰延税金負債	199,316	388,044
その他	27,222	20,112
固定負債合計	226,538	408,156
負債合計	2,439,709	3,041,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金	727,800	727,800
資本剰余金合計	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	913,989	1,449,804
利益剰余金合計	7,483,189	8,019,004
自己株式	△7,852	△7,990
株主資本合計	9,036,337	9,572,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,729	△2,880
評価・換算差額等合計	11,729	△2,880
純資産合計	9,048,067	9,569,133
負債純資産合計	11,487,776	12,610,972

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
サービス売上高	12,543,644	13,358,871
商品売上高	428,538	605,747
売上高合計	*1 12,972,183	*1 13,964,619
売上原価		
サービス売上原価	11,157,176	11,692,013
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,039	10,934
当期商品仕入高	354,828	494,216
合計	364,867	505,150
商品期末たな卸高	10,934	10,580
商品売上原価	353,933	494,570
売上原価合計	11,511,109	12,186,583
売上総利益	1,461,073	1,778,035
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,176	2,247
役員報酬	91,237	102,440
給料及び手当	225,066	193,835
賞与	29,590	27,201
役員賞与引当金繰入額	14,500	21,000
賞与引当金繰入額	34,712	37,870
退職給付費用	16,067	10,284
法定福利費	44,792	43,882
福利厚生費	36,185	32,684
交際費	2,646	3,904
旅費及び交通費	13,856	10,882
通信費	59,303	56,706
事務用品費	53,520	51,204
支払リース料	42,551	30,162
不動産賃借料	63,374	55,014
租税公課	46,601	46,731
減価償却費	28,573	25,350
教育訓練費	24,113	25,105
のれん償却額	—	13,071
その他	65,067	64,556
販売費及び一般管理費合計	892,935	854,138
営業利益	568,137	923,897

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 23,090	※1 20,938
受取配当金	※1 22,455	※1 26,909
不動産賃貸料	2,302	2,512
保険事務手数料	3,564	3,567
保険配当金	22,555	16,386
雑収入	3,943	4,145
営業外収益合計	77,911	74,460
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,029	2,239
雑損失	52	501
営業外費用合計	2,081	2,740
経常利益	643,967	995,616
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 59
貸倒引当金戻入額	121	10,588
適格退職年金終了益	—	428,467
抱合せ株式消滅差益	—	17,567
特別利益合計	121	456,682
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,295	※3 2,932
投資有価証券評価損	—	51,562
特別退職金	—	※4 145,487
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,600
その他	—	3,211
特別損失合計	1,295	213,794
税引前当期純利益	642,793	1,238,505
法人税、住民税及び事業税	338,292	404,042
法人税等調整額	△17,314	178,790
法人税等合計	320,977	582,832
当期純利益	321,815	655,672

サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 材料費			1,238,126	11.1	1,307,647	11.2	
II 外注費			1,281,185	11.5	1,717,876	14.7	
III 労務費			6,638,153	59.5	6,618,809	56.6	
IV 経費							
1 減価償却費		140,939			154,794		
2 不動産賃借料		467,398			451,797		
3 消耗工具器具備品費		53,870			79,758		
4 支払リース料		181,582			179,787		
5 旅費交通費		433,959			408,327		
6 通信費		117,792			139,015		
7 福利厚生費		227,836			218,264		
8 教育訓練費		75,714			45,643		
9 その他		300,617	1,999,711	17.9	370,291	2,047,680	17.5
サービス売上原価			11,157,176	100.0		11,692,013	100.0

(サービス売上原価の範囲)

サービス売上原価は、主として事業部門において発生した費用を集計したものであり、事業部門と管理部門とに共通して発生する費用については、当社所定の基準により按分して販売費及び一般管理費とに区分して計上しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	833,200	833,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	833,200	833,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
資本剰余金合計		
前期末残高	727,800	727,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	727,800	727,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	69,200	69,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	69,200	69,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	6,400,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	836,011	913,989
当期変動額		
別途積立金の積立	△100,000	—
剰余金の配当	△143,838	△119,857
当期純利益	321,815	655,672
当期変動額合計	77,977	535,814
当期末残高	913,989	1,449,804
利益剰余金合計		
前期末残高	7,305,211	7,483,189
当期変動額		
剰余金の配当	△143,838	△119,857
当期純利益	321,815	655,672
当期変動額合計	177,977	535,814
当期末残高	7,483,189	8,019,004

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△7,379	△7,852
当期変動額		
自己株式の取得	△472	△138
当期変動額合計	△472	△138
当期末残高	△7,852	△7,990
株主資本合計		
前期末残高	8,858,832	9,036,337
当期変動額		
剰余金の配当	△143,838	△119,857
当期純利益	321,815	655,672
自己株式の取得	△472	△138
当期変動額合計	177,504	535,676
当期末残高	9,036,337	9,572,013
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,225	11,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,955	△14,610
当期変動額合計	22,955	△14,610
当期末残高	11,729	△2,880
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△11,225	11,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,955	△14,610
当期変動額合計	22,955	△14,610
当期末残高	11,729	△2,880
純資産合計		
前期末残高	8,847,606	9,048,067
当期変動額		
剰余金の配当	△143,838	△119,857
当期純利益	321,815	655,672
自己株式の取得	△472	△138
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,955	△14,610
当期変動額合計	200,460	521,066
当期末残高	9,048,067	9,569,133

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 (1) 保守用部品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 消耗部品 …最終仕入原価法	商品…………… 同左 貯蔵品 (1) 保守用部品… 同左 (2) 消耗部品 … 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、主な償却期間は5年であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末では、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—————	(追加情報) 当社は、平成22年10月1日付で、これまで退職給付制度として採用していた適格退職年金制度を確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度へ移行いたしました。 この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において制度移行に伴う利益として428,467千円を特別利益として計上しております。
5. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) (資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 3 1日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は671千円、税引前当期純利益は11,272千円減少しております。</p> <p>(2) (企業結合に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、当事業年度において、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「租税公課」は49,590千円であります。</p>	

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債	※1 関係会社に対する資産及び負債
売掛金 1,016,253千円	売掛金 1,575,180千円
預け金 3,000,000千円	預け金 3,200,000千円
買掛金 154,077千円	買掛金 221,884千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売上高 2,756,787千円	売上高 3,657,121千円
受取利息 22,974千円	受取利息 20,829千円
受取配当金 14,000千円	受取配当金 20,000千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 1,295千円	工具、器具及び備品 59千円
	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物 1,045千円
	工具、器具及び備品 1,887千円
	計 2,932千円
	※4 特別退職金
	セカンドキャリア支援制度(転進援助制度)実施に伴うセカンドキャリア支援金137,087千円及び再就職支援費用8,400千円を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	6,620	447	—	7,067
合計	6,620	447	—	7,067

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加447株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	7,067	137	—	7,204
合計	7,067	137	—	7,204

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,509円 79銭	1株当たり純資産額 1,596円 77銭
1株当たり当期純利益金額 53円 70銭	1株当たり当期純利益金額 109円 41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	321,815	655,672
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	321,815	655,672
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,993	5,992

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>アイポスネット株式会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）について</p> <p>当社は、平成22年1月28日開催の取締役会において、当社連結子会社であるアイポスネット株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年4月1日付で合併いたしました。</p> <p>なお、(1)合併の目的、(2)合併した相手先の名称、(3)合併の方法、合併後の会社の名称、(4)合併による発行する株式の種類及び数、増加すべき資本・準備金・その他利益剰余金の額、(5)合併した相手先の概要、(6)合併の時期等の詳細については、25ページ「重要な後発事象」をご覧ください。</p>	—

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、企業結合等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については平成23年4月27日に開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。